

2019 年度 第 2 回教育委員会議事録

日 時 2019 年 6 月 21 日(金) 10:30 ~ 17:00

会 場 日本代協 会議室

出席者 石川委員長

(敬称略)

ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名
北海道	伊藤	北東北	西村	南東北	庄司	上信越	古瀬
東関東	村田	南関東	丹野	東京	雨宮	東海	松山
北陸	中村	近畿	関西	阪神	門口	東中国	藤原
西中国	井手	四国	渡部	九州北	坪口	九州南	玉城

山口副会長、事務局 = 鈴木部長、工藤部長

(配布資料)

議事項目	ページ	資料名
資料 4-(1)	P 1	2018 年度 諮問事項に対する中間答申
資料 4-(2)	P 7	2019 年度 諮問・推進事項(第2回理事会資料 抜粋)
資料 4-(3)	P 9	第2回理事会審議事項「日本アカデミーの展開」
資料 5-(1)-	P 10	損害保険大学課程・合同運営会議メモ(2019-1)
資料 5-(1)-	P 13	コンサルティングコース 教育プログラムの評価および課題
資料 5-(2)-	P 14	2019 年度コンサルティングコースセミナー開催日程・会場一覧表
資料 5-(2)-	P 18	2018 年度ブロック対策費追加配分額
資料 5-(3)	別冊	2019 年度コンサルティングコースセミナー「司会・進行表」
資料 5-(4)	P 19	2019 年 4 月開講・コンサルティングコース受講申込 最終結果
資料 6-(1)	P 20	損害保険大学課程各コースの認定状況等について
資料 6-(2)	P 21	トータルプランナーのいる代理店登録状況
資料 6-(3)-	P 22	消費者向け「トータルプランナー周知チラシ」
資料 6-(3)-	P 24	損保協会「トータルプランナー専用ページ」
資料 6-(3)-	P 26	教育プログラムアンケート(第 1 回セミナー用)
資料 6-(3)-	P 28	トータルプランナー「バッジ」および「認定証」について
資料 7	P 29	「大学講座」講師選定+研修発信文書、派遣大学、受講者一覧
資料 8-(2)	P 32	6/5 第二回情報収集 PT メモ
資料 8-(3)-	P 33	6/5 第二回日本代協アカデミー PT メモ
資料 8-(3)-	P 35	【福岡代協起案】日本代協アカデミー ID 登録推奨チラシ
資料 9-(1)	P 37	各都道府県・アカデミー利用者登録数、コンテンツ閲覧数

1 . 決定事項

- ◎各都道府県会長と連携し、アカデミー「ID 登録会」を実施する。
- ◎「2019 年度各代協別受講者募集目標数」は、昨年度と同一とする(総合計 840 名)。
- ◎2019 年 12 月末に有効期限が到来するトータルプランナーの更新者 3 名(高知、大阪、福井)については、担当教育委員が個別に更新勧奨を実施する。
- ◎「情報収集」方法については、「web アンケート」と「都道府県代協の推薦」で行う。アンケート配信は計 4 回(7、10、1、4月)実施予定。

2 . 継続検討事項

- ◎日本代協アカデミーの ID 登録推進
- ◎トータルプランナーの魅力アップ策

1. 議事録作成者の指名、出席者の確認

教育委員 16 名、山口副会長、事務局 = 鈴木部長、工藤部長

2. 石川委員長挨拶

6/14 の全国会長懇談会において、アカデミー創設の背景や必要性を、会員の皆様へ伝えきれていなかった教育委員会の反省を含めて、会長様自身が我々教育委員と一緒に地元の会員様へ熱く伝えていただき、7月末までに「ID 登録会」を開催して欲しい旨をお伝えした。各県の教育委員の方々に熱い思いを伝えていただき、是非会長を巻き込んで、「ID 登録会」を実施願いたい。

3. 山口副会長挨拶

アカデミーについて、少々厳しい話を含めて 3 点ほどお伝えする。まず、6/14 通常総会の金融庁・横尾保険課長のご挨拶において、「より良い顧客本位の業務運営のためには、PDCA をしっかり回していくことが重要。そのために、日本代協独自の e ラーニング(アカデミー)を始められたと伺っている。顧客の不測の事態に安心を提供できるように、顧客の立場に立った販売とフォローアップをお願いしたい」旨のお話があった。金融庁がアカデミーを推奨しているとはまでは言えないが、少なくともアカデミーを認知し関心を持って期待していると言えるので、今後のアカデミーのセールストークにしてほしい。2 点目は、「石川委員長が後ろを振り返ったら誰もついて来ていない」ということが無いようにしてもらいたい。ある県代協総会で、石川委員長に持ち時間 20 分の対応をした県代協があった。石川委員長を呼ぶ時はしっかりと体制と準備をしていただきたい。委員長を呼ぶまでもなく各ブロックの教育委員長が自分の責任と熱意で ID 登録数を増やす自覚を持ってほしい。各県会長主催の「ID 登録会」に関しては、責任を持った対応をお願いしたい。

3 点目は、募集人が複数いるにもかかわらず、1名しか登録していない会員が多い。「登録したけど見えていない」、「見えていないから価値もわからない」、よって「全員登録していない」ということ。「複数募集人がいる代理店の募集人全員登録をどのようにしたらいいのか」を、議論いただきたい。どうやったら見たくなるようなアカデミーになるのか、見たくなるようなコンテンツの充実に向けてほしい。アカデミーは今後の「日本代協の事業の柱」。皆様には強い意識と熱意を持って取り組んでもらいたい。

4. 教育委員会の諮問事項、理事会審議事項(報告)

(1) 2018 年度 諮問事項に対する中間答申(5/10 理事会)

損害保険大学課程の運営・検証・改善

日本代協アカデミーのメニュー構築と展開

代理店の収益向上・体制整備強化に資する好取組事例の収集と展開

上記の諮問事項について石川委員長から資料に基づいて報告があった。

- ・コンサルティングコースは、手数料ポイント制の後押しで募集も安定期に入っているが、募集人資格の最高峰として本当の魅力を構築しないといけないので、より洗練された運営が必要である。
- ・好取組事例に関しては初めての試みでもあり、情報を開示してくれるところが少なかった。今後は、各ブロック協議会のアジェンダに入れて、取材先候補を挙げていく。
- ・「我々損害保険代理業が健全に発展するためには、学び続ける文化が必要である」という石川委員長の所感が述べられた。

(2) 2019 年度 諮問・推進事項(6/13 理事会)

日本代協アカデミーの展開(含む委員会の連携によるコンテンツの充実)

損害保険大学課程の運営・検証・改善

- 代理店の収益向上・体制整備強化に資する好取組事例の収集と展開
- ・石川委員長から資料に基づき報告。

(3) 理事会審議事項「日本アカデミーの展開」(6/13 理事会)

- 各代協における会長主催の「ID 登録会」の開催
- 会員のニーズ把握や好取組取材候補先推薦のブロック協議会議題への盛り込み
- 特別会員である保険会社社員のネットチャンネル利用(有料)
- ・石川委員長から資料に基づき報告。

5. 損害保険大学課程の運営

(1) 5/14 合同運営会議(報告)

- 雨宮副委員長から資料に基づき報告<(1)~(3)>。
- ・セミナー運営については、事前課題を必ず終えるように徹底してアナウンスする。
- ・受講者との区別をつけるため、スタッフは腕章、名札等をつけるように要請。

(2) 2019年度コンサルティングコースセミナー実施スケジュール(報告・確認)、ブロック対策費追加配分

- ・セミナースタッフ旅費対応のブロック対策費の追加配分は、今年度も実施。原則、「昨年度報告旅費単価×今年度セミナー回数=今年度配分額」とするが、状況が変わるブロックもあるため、9月に再確認を実施。
- ・来年度セミナーの開催月・会場についての変更要請は、9月の教育委員会で審議。協作成「コンサルティングコース募集要項」の変更については、校正締切までにブロックの意見を集約(7月末まで)。

(3) 2019年度コンサルティングコースセミナー「司会・進行表」(審議)

- ・事前課題のアナウンスを再々行う。第2回目セミナーの事前課題のアナウンスも行うようにお願いしたい。
- ・「司会・進行表」については、現地の実情に合わせて、適宜修正を加えて利用する。

(4) 2019年度コンサルティングコース(2020年度開講分)受講申込・各代協別受講者募集目標数(審議)

- 丹野副委員長から資料に基づき報告<(4)、(5)>。
- ・各代協別受講者募集目標数は、昨年度に見直しを実施済のため、「今年度も昨年度と同数とする」という提案があり、「決定」された(総合計 840 名)。

(5) トータルプランナー更新勸奨について(報告)

- ・2019年12月末に有効期限が到来するトータルプランナーの更新者は3名(高知、大阪、福井)。該当者3名については、担当教育委員が7月に個別に更新勸奨し、更新しない場合は理由を確認。事務局には、2回報告(いつ案内したか、いつ確認が取れたか)する。

6. トータルプランナー社会的信認度向上策

(1) 損害保険大学課程各コースの認定状況等について(報告)

(2) トータルプランナーのいる代理店登録状況(報告)

(3) 5/21 損保協会における「トータルプランナーの周知策・魅力アップ策」の検討状況(報告・審議)

- 消費者向け「トータルプランナー周知チラシ」の改定<実施済>
- 「トータルプランナー専用ページ」の改定<実施済>
- 教育プログラム・セミナーにおけるアンケートの改定<7月開始セミナーから配布>
- トータルプランナー「バッジ」、「顔写真付き認定証」の作成<コストを業者に見積もり中>

事務局・工藤部長から資料に基づき報告。

- ・認定証(カード)の生年月日については嫌がる人がいる。
⇒6/26 に損保協会に要請済。証明書機能の観点から生年月日を入れるべきという意見もあり、要調整。
- ・認定証、バッジは代協会員の声が反映されたものにしていただきたい。
⇒6/26 に損保協会に教育委員会としてのバッジ案を提出(縁あり・色無し)。
- ・本人確認ができる顔写真付きの認定証は普及すると思われる。

7. 「大学講座」講師選定と「講師プレゼンスキルアップ研修(2019年10月8日)」(報告)

石川委員長から資料に基づき報告。

- ・例年同様、該当代協に対して、講師選定と研修開催の案内を発信予定(8月)。
- ・教育委員会としては、雨宮、丹野両副委員長が、10/8 の研修を受講予定(日本代協認定講師になる)。

8. 各PTの状況(報告・審議)

(1) テキストカリキュラム PT

雨宮副委員長から資料に基づき報告。

- ・審調社の奥村講師が定年。後任の照山講師の紹介があった。
- ・ドラレコの映像を刷新。高齢者対応の情報を盛り込む。
- ・大阪、南関東の会場のスクリーンが小さいので見づらい(モニターが設置できるか現地会場に確認)。

(2) 情報収集 PT

丹野副委員長から資料に基づき報告。

- ・具体的な項目(高齢者対応など)に絞って、好取組事例を収集したい。
- ・方法については「web アンケート」と「都道府県代協の推薦」で行う。
- ・上記の情報に基づき代理店訪問し、好取組事例を取材し、アカデミーにアップしたい。
- ・質問事項も少なくしたアンケートをメール発信。
- ・アンケート配信は計4回(7、10、1、4月)。第1回目配信は、7/12 理事会説明後に行う。
- ・第1回目のアンケートのテーマは「災害対応」。設問は、顧客対応、社内対応(安否確認など)、地震保険の普及とし、具体的文面はPTで起案する。

(3) アカデミーPT

石川委員長から資料に基づき説明。

9. アカデミーの状況と推進(報告・審議)

(1) 登録状況

(2) 日企との打ち合わせ(15時から、日企・関社長、鈴木チーフプロデューサーが会議に参加)

(3) 今後の推進策

教育委員会からの要望に対し、日企社から回答があった。

- ・クレカ払以外の支払方法の請求書払について、柔軟な対応をお願いしたい。
⇒請求書払については原則10名以上で、それ以下は要相談。
- ・メールアドレスを保持していない募集人の登録方法
⇒「募集人ID」で登録する。両方無い場合はレアケースのため、個別対応(教育委員に相談)とする。
- ・電話ヘルプデスクの設置
⇒日企社内に4本の専用電話を設置済。ヘルプデスクに問い合わせのケースで、日企側で ID 登録を行った方がスムーズな場合は、日企側での一括 ID 登録を可能とする。
- ・10月以降の無料期間の設定
⇒登録日から30日間の無料期間を設定する。

- ・画面の最後に登録完了のアナウンスが欲しい(管理者の登録のみで終わっている)。
⇒画面改修を検討中。
 - ・各都道府県代協事務局へIDを配布してほしい。
⇒7月に無料配布する方向で検討中。
 - ・合併時の受講者情報を継承できないか。
⇒技術的に不可。受講履歴を印刷して紙で保管願いたい。
- 【その他の内容、意見】
- ・吉田弁護士による「模擬検査の進め方」をコンテンツに載せる。
 - ・Gmail を使用される場合は今回の登録のためだけに使っていただきたい。
 - ・代行登録を日企社が行う用意もある。
 - ・アカデミーの哲学、全体像が見えるようにしてほしい。
 - ・助成金コンテンツは社労士の業界で助成金問題の事故が多いことを鑑み、当面見合わせることにする。
 - ・各ブロック協議会で、日本代協アカデミーの議題を入れていただきたい。

【次回開催】

第3回 2019年9月11日(水) 10:30～17:00

第4回 2020年1月31日(金) 10:30～17:00

以 上